総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体のＤＸ関係）

○登録者情報

アドバイザーNo. R8-00811004



本山　政志（もとやま　まさし）

所在地　　千葉県

組織名・所属　役職　Mind Sift DX 代表

略歴

1976 年　川口市役所入庁
（交通安全対策課・納税課・教育委員会体育課・水道局給水管理課）
2002 年　4 月企画財政部情報政策課管理係長・2006 年 4 月年課長補佐兼係長
2007 年　4 月同課長補佐兼システム開発係長
2010 年　4 月情報政策課長
2013 年　4 月水道局次長兼営業管理室長
2013 年　7 月自治大学校入学　同 7 月末日卒業
2016 年　4 月教育委員会次長兼中央図書館長
2018 年　3 月川口市役所退職
2018 年　4 月埼玉県町村会　情報システム共同化推進室長
2026 年　9 月埼玉県町村会退職
2026 年　11 月 Mind Shift DX　（マインドシフト DX 代表）

○主な取組内容・実績

（情報システム標準化・共通化）
R2-3-4 税務システム等標準化検討会構成員（親会）
個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税・収滞納管理（WT）構成員
R3-4　選挙人名簿管理システム当標準化検討会構成員（親会）（WT）構成員
（自治体 DX に係る研究）
R２-３　地方自治研究機構「自治体マネジメント研究会」委員
R２　【市区町村におけるスマート自治体の円滑な実現に関する調査研究】
R３　【市区町村におけるスマート自治体・DX 推進に関する調査研究】

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

Ｒ３-R8　ガバメントクラウド先行事業へ参画（美里町・川島町）

○その他

埼玉県町村議会における危機管理に対する研修等啓発活動の実施

埼玉県町村職員向け自治体 DX 推進研修の企画立案

専門誌への執筆

自治体法務研究 2022　春　NO６８

特集　どう進める自治体 DX

　　【埼玉県町村会における基幹系システムの共同化事業と今後の DX 推進について】

自治日報　コラム　R8/3/30

　　【標準化は自治体 DX 推進のためのスタート】

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　本山 政志

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
○		1	DXの機運醸成
○		2	情報システムの標準化・共通化
		3	マイナンバーカードの利活用の推進
		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
○		6	BPR・業務改革
		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
		10	AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進
		11	消防防災DX
○		12	その他（自治体職員の意識改革）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通した循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分野取組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	課税事務の効率化
		2	徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分野取組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください		
		1	持続可能な生活環境の創生
		2	地域経済の高付加価値化
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり
		4	地域への人の流れの創出